⑸　落札者の決定方法　中小企業基盤整備機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、次に有効な入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Ikeda, Director General of Kyushu Head Office, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

⑵　Classification of services to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of fixtures and fittings for the new office for Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation Kyushu Head office, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through October 31, 2023.

⑸　Fulfillment place : As in the bid instruction manual.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).

③　Have Grade A, B in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY2022・2023 and 2024, “214 Sale of products Furniture／Fixtures”. Alternatively, it must be a person who has been confirmed to have equivalent qualifications and who has been approved to participate only in this bid.

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual.

⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM July 31, 2023.

⑻　Contact Point for the notice : Takuya Sugimoto, Kyushu Head Office, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN 4―2, Gionmachi, Fukuoka City, Fukuoka 812―0038, Japan. TEL 092―263―1500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年６月９日

独立行政法人
都市再生機構東日本都市再生本部
本部長　中山　靖史

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　工事実施地区等における関係者間の情報共有システムの構築等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結翌日から令和６年３月29日まで。ただし、仕様書５⑴から⑷までに記載する業務は令和５年12月28日までに完了するものとする。

⑸　履行場所　受託者の事務所及び実証実験を実施する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

②　競争参加確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

⑵　次の①から⑤までの要件を全て満たしている者であること。

①　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。（当競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。）

②　本業務の実施予定組織又は部門が、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013若しくはＪＩＳＱ　27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

③　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。

④　平成30年度以降に契約履行が完了した「日本国内における職員・社員数が1,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業等の業務を行う企業において、SaaS等の情報通信基盤を活用した情報共有システム及びワークフローシステムを構築し、実証実験（効果検証・改善事項分析）を行った業務」の実績を１件以上有すること。

⑤　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす業務責任者を選任すること。

イ　上記④の業務を受注した経験を１件以上有すること。

ロ　独立行政法人情報処理推進機構が実施するプロジェクトマネージャ試験に合格していること又はＰＭＩ（Project Management Institute）が実施するＰＭＰ（Project Management Professional）の資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒163―1315 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　総務部経理課　電話03―5323―0718

⑵　入札説明書等の交付方法　独立行政法人都市再生機構のホームページからダウンロードすること。https://www.ur-net.go.jp/orders/toshin/order.html

⑶　競争参加資格を有することを証明する書類および総合評価のための書類の提出期限　令和５年６月22日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　入札書の提出期限　令和５年８月17日15時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和５年８月18日13時30分　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格を有することを証明する書類の提出期限までに提出しなければならない。また、総合評価のための書類についても、競争参加資格を有することを証明する書類の提出期限と同日までに提出しなければならない。さらに、入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。加えて、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。